

みまもりパックサービス利用規約

第 1 条 サービス運営等

1. あくびコミュニケーションズ株式会社(以下「当社」といいます)は、以下の会社(以下「対象会社」といいます)が別途定める会員規約(以下「会員規約」といいます)に基づく個別サービスとして、「みまもりパック規約」(以下「本規約」といいます)に従い「みまもりパック及びみまもりパックプラスサービス」(以下「本サービス」といいます)を提供します。なお、本サービスの詳細は第 2 条に定めるものとします。
2. 次条に定義する利用者に対して発する第 3 条に規定する通知は、本規約の一部を構成するものとします。
3. 当社が、本規約の他に別途当社の指定する方法にて定める、次条に定義する各サービスのみの利用規約および各サービスの「ご案内」または「サービスについて」等で規定する各サービス利用上の注意事項および利用条件等の告知も、名称の如何にかかわらず、本規約の一部を構成するものとします。
4. 利用者が本サービスを利用するには、本規約のほか、各サービスの利用規約、利用条件等に同意するものとします。本規約と各サービスの利用規約との間で抵触する条項等が存在する場合は各サービスの利用規約における定めが優先的に適用されるものとします。

第 2 条 用語の定義

本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

みまもりパック、みまもりパックプラス (本サービス)	当社が提供する、「PC お助けサポート、出張・訪問サポート、みまもりセキュリティまたはみまもりセキュリティプラス、不要品無料引き取りサービス、修理サポート」の各サービスの総称。
各サービス	本サービスを構成する、第 12 条各号に定める個別のサービス。
利用者	当社が指定する方法にて本サービスへの申込を行い、当社がこれを承諾し、当社所定の手続を完了した者。
利用契約	本規約に基づき当社と利用者との間に締結される、本サービスにおける各種サービスの提供に関する契約。
利用者機器	本サービスを提供するにあたり、利用者が保有する電気通信端末その他の機器およびそれに組み込まれた、あるいはインストールされたソフトウェア。
本サービス用設備	当社が本サービスを提供するにあたり、当社が設置する電気通信設備その他の機器およびソフトウェア。
本サービス用設備等	本サービス用設備のほか、本サービスを提供するために必要なその他の電気通信設備その他の機器およびソフトウェア(当社が登録電気通信事業者の電気通信事業者より借り受ける電気通信回線を含みます)。
課金開始日	利用者へ、当社より発行された「サービス開始のお知らせ」に記載された本サービスの利用料金の課金を開始する日。
消費税相当額	消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)および同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額ならびに地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)および同法に関する法令の規定に基づき課税される地方税の額。

第3条 通知

1. 当社から利用者への通知は、通知内容を電子メールの送信または当社のホームページへの掲載の方法等、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の規定に基づき、当社から利用者への通知を電子メールの送信または当社のホームページへの掲載の方法により行う場合には、当該通知は、その内容が本サービス用設備に入力され、インターネットによって発信された時点に行われたものとしします。

第4条 合意管轄

利用者と当社の間で訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第5条 本規約の変更

1. 当社は、本規約(各サービスの利用規約等の、本規約に基づく利用規約等を含むものとしします。以下、同じとしします)を随時変更することができるものとしします。なお、本規約が変更された場合には、利用者の利用条件その他の内容は、改定後の新規約を適用するものとしします。
2. 変更後の本規約については、当社が別途定める場合を除いて、当社のホームページに表示した時点より、効力を生じるものとしします。

第6条 準拠法

本規約に関する準拠法は、日本法とします。

第7条 協議

本規約に記載のない事項および記載された項目について疑義が生じた場合は、利用者と当社は誠意を持って協議のうえ、解決にあたることとしします。

第8条 利用契約の申込み成立期間

1. 本サービス利用の申込みは、利用者が本規約に同意のうえ、当社所定の方法により行うものとしします。
2. 利用契約は、前項の申込みに対し当社がこれを承諾することにより、成立するものとしします。なお、利用者は当社が当該申込みを承諾しない場合があることをあらかじめ承するものとしします。

第9条 利用者の登録情報等の変更

1. 利用者は、当社へ届け出ている自身の住所、電話番号または本サービスの利用料口の決済に用いる口座情報やクレジットカードの番号もしくは有効期限等に変更があるときは、事前に当社所定の変更手続を行うものとしします。
2. 前項の変更手続が無かったこと、もしくは変更手続の遅滞により、利用者が通信不能等の不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとしします。

第10条 利用者からの解約

1. 本サービスの利用者が利用契約を解約しようとするときは、次の事項に従うものとしします。
 - ① 利用者は、利用契約を解約しようとするときは、当社ホームページ記載の当社所定の方法によりその旨を当社に通知するものとしします。この場合、毎月の初日から25日までに当社に通知があったものについては当該通知のあった

月の末日にまた、毎月 26 日から末日までに通知があったものについては当該通知のあった月の翌月の末日に、利用契約の解約があったものとします(以下、利用契約の解約があったものとされる日を「解約日」といいます)。

- ② 本条による解約の場合、解約日において発生している利用料金その他の債務の履行は第 17 条に基づきなされるものとします。
2. 前項により利用者が利用契約を解約した場合、利用契約の解約後、利用者は新たに本サービスを申し込むことができないものとします。

第 11 条 当社からの解約

1. 当社は、利用者が次の各号の一つに該当し、当社の指定する期間内に解消または是正しない場合、または当社からの通知が利用者に到達しない事を郵便の宛先不明等により確認した場合は、利用契約を解約できるものとします。
 - ① 支払期日を経過しても本サービスの利用料金を支払わない場合。
 - ② 本サービスの利用料金の決済に用いる利用者の指定クレジットカードが紛失等の事由により利用不能となり、クレジットカード会社から緊急に停止すべき旨の連絡が当社に届いた場合。
 - ③ 本サービスの利用料金の決済に用いる利用者の指定クレジットカードの利用が解約、更新その他の理由により確認できなくなった場合。
 - ④ 利用者に対する破産の申立があった場合、または利用者が成年後見開始の審判、保佐開始の審判もしくは補助開始の審判を受けた場合。
 - ⑤ 本サービスの利用が第 19 条(禁止行為)の各号のいずれかに該当する場合。
 - ⑥ 利用者が過度に頻繁に問い合わせを実施し、または本サービスの提供に係る時間を延伸する等、当社の業務遂行に支障を及ぼしたと当社が判断したとき。
 - ⑦ 前各号のほかに本規約に違反した場合。
2. 当社は、利用者が利用契約を締結した後になって、以下の各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、前項の規定にかかわらず利用契約を即時解約できるものとします。
 - ① 利用者が実在しない場合。
 - ② 利用者の利用料金の決済に用いるクレジットカードにつき、カード会社の承認が確認できない場合。
 - ③ 本サービスの利用申込みの際に、虚偽の届出をしたことが判明した場合。
 - ④ 利用者が、成年被後見人、未成年者、被保佐人または被補助人のいずれかであり、入会申込の手続が成年後見人によって行われず、または入会申込の際に法定代理人、保佐人もしくは補助人の同意を得ていなかった場合。
 - ⑤ 利用者が、当社または本サービスの信用を毀損するおそれがある方法で本サービスを利用、またはそのおそれがあると当社が判断した場合。
 - ⑥ 利用者への本サービスの提供に関し、業務上または技術上の著しい困難が生じた場合。
 - ⑦ その他、前各号に準じる場合で当社が適当ではないと判断した場合。
3. 当社は、前各項の規定により利用契約を解約しようとするときには、その利用者に解約の旨を通知もしくは催告するものとします。ただし、やむを得ない場合にはこの限りではありません。
4. 本条に基づき当社から利用契約を解約する場合には、当社が定める日を解約日として、前条第 2 号および第 3 号の定めを適用するものとします。
5. 当社は、前各項に基づき、契約者との利用契約が解約に至った場合、解約理由を解消または是正した場合であってもサービスの復旧または再申込みを受けないことができるものとします。
6. 利用者が本サービスを利用するには、本規約のほか、各サービスの利用規約、利用条件等に同意するものとします。本規約と各サービスの利用規約との間で抵触する条項等が存在する場合は各サービスの利用規約における定めが優先的に適用されるものとします。

第 12 条 本サービスの内容

本サービスとは、以下の各サービスからなるサービスの総称または各サービスをいい、その詳細は別紙1「本サービスの

詳細」に記載します。

- ① PC お助けサポート
- ② 出張・訪問サポート
- ③ みまもりセキュリティ・みまもりセキュリティプラス
- ④ 不要品無料引取りサービス
- ⑤ 修理サポート

第 13 条 本サービスの制限・廃止

1. 当社は、利用者または第三者による本サービス用設備等のシステムに過大な負荷を生じさせる行為、その他その使用または運営に支障を与える行為があった場合、本サービスの利用を制限することがあります。
2. 当社は都合により本サービスの全部または一部を一時的にまたは永続的に廃止することがあります。
3. 当社は、前項の規定により本サービスを廃止するときは、利用者に対し、該当の本サービスを廃止する日の 30 日前までに通知します。ただし、やむを得ない場合については、この限りではありません。
4. 本条第 2 項により当社が本サービスを廃止した場合、当社は利用者に対し、何らの責任を負わないものとします。

第 14 条 本サービスの利用料金、算出方法等

本サービスの利用料金（以下「利用料金」といいます）は、別紙 2「料金表」に定めるとおりとします。

第 15 条 利用料金の支払義務

1. 利用者は、課金開始日から起算して利用契約の解約日までの期間について、料金表に定める利用料およびこれにかかる消費税相当額を支払うものとします。
2. 前項の期間において、第 24 条（保守等による本サービスの中止）に定める本サービスの提供の中止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、利用者は、その期間中の利用料金およびこれにかかる消費税相当額を支払うものとします。
3. 本サービスの利用料金の日割は行わないものとします。なお、別途当社が定める場合を除き、課金開始日より利用料金が発生するものとします。
4. 当社の責に帰さない事由により利用者が本サービスを利用できない場合があっても、利用料金の減額等は行わないものとします。

第 16 条 利用料金の支払方法

1. 当社は、利用契約に基づき発生する、当社の利用者に対する利用料金の請求債権等（利用料金の支払請求権その他利用契約に基づく一切の金銭債権をいいます）を、対象会社に対して譲渡できるものとします。
2. 前項に規定する債権譲渡を行う場合は、当社が利用者に対する債権を取得する都度、債権の取得と同時に行われるものとします。
3. 利用者は、前二項に定める債権譲渡につき、予め異議なく承諾するものとします。
4. 利用者は、対象会社に対して、対象会社の定める方法により利用料金相当額を支払うものとします。

第 17 条 自己責任の原則

1. 利用者は、利用者による本サービスの利用およびその利用によりなされた一切の行為並びにその結果について一切の責任を負うものとします。
2. 利用者は、①本サービスの利用に伴い、第三者に対して損害を与えた場合、または②第三者からクレームを受けた場

合、自己の責任と費用をもって処理解決するものとし、当社に対しいかなる責任も負担させないものとします。利用者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を受けた場合または第三者に対しクレームをする場合においても同様とします。

3. 利用者は、第三者に対する要望、疑問もしくはクレームがある場合は、自己の責任と費用をもって当該第三者に対し直接その旨を通知するものとし、その結果の処理解決についても同様とします。
4. 当社は、利用者の故意または過失により当社に損害を被らせたときは、利用者に当該損害の賠償を請求することができるものとし、利用者は当社の請求に基づき、直ちに当該損害を賠償するものとします。

第 18 条 キーコード

1. 申込者は、キーコードを第三者（以下、「他者」といい、国内外を問わないものとします）に貸与、譲渡、または共有しないものとします。
2. 申込者は、申込者のキーコードにより本サービスが利用されたとき（機器またはネットワークの接続・設定により、申込者自身が関与しなくともキーコードの自動認証がなされ、他者による利用が可能となっている場合を含みます）には、当該利用行為が申込者自身の行為であるか否かを問わず、申込者自身の利用とみなされることに同意するものとします。ただし、当社の責に帰する事由によりキーコードが他者に利用された場合にはこの限りではありません。
3. 申込者のキーコードを利用して申込者と他者により同時に、または他者のみによりなされた本サービスの利用については、当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 申込者は、自己のキーコード等の管理について一切の責任を負うものとします。なお、当社は、当該申込者のキーコードが他者に利用されたことによって当該申込者が被る損害については、当該申込者の故意過失の有無にかかわらず一切責任を負いません。

第 19 条 禁止行為

利用者は、本サービスを利用して、次の行為を行わないものとします。

- ① 当社が特に認めた行為以外の、営業活動、営利を目的とした利用およびその準備を目的とした利用。
- ② 当社もしくは第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
- ③ 当社もしくは第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
- ④ 当社もしくは第三者を差別もしくは誹謗中傷し、またはその名誉もしくは信用を毀損する行為。
- ⑤ 詐欺等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれのある行為。
- ⑥ 本サービスにより利用する情報を改ざんまたは消去する行為。
- ⑦ 第三者になりすまして本サービスを利用する行為。
- ⑧ ウイルス等の有害なコンピュータプログラム、ファイル交換ソフトウェア、あるいはスパムメール等を送信し、または、これら有害プログラムにつき第三者が受信もしくは受信可能な状態におく行為。
- ⑨ 第三者の設備等または本サービス用設備等の利用もしくは運営に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為。
- ⑩ 本人の同意を得ることなく、または詐欺的な手段により第三者の個人情報を収集する行為。
- ⑪ 暴力団、暴力団員、暴力団関係者、暴力団関係団体、その他反社会的勢力について協力・加担・助長する行為。
- ⑫ その他、社会的状況を勘案のうえ、当社が不適当と認める行為。

第 20 条 著作権

1. 本サービスにおいて当社が利用者に提供する一切の提供物（本規約、各種ソフトウェア、取扱マニュアル、ホームページ等を含みます）に関する著作権および特許権、商標権、ならびにノウハウ等の一切の知的財産権は、当社または当

社に使用を許諾した原権利者に帰属します。

2. 利用者は、前項の提供物を以下のとおり取り扱うものとします。
 - ① 本サービスの利用目的以外に使用しないこと。
 - ② 複製・変・編集等を行わず、また、リバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アサンプルを行わないこと。
 - ③ その他、当社が不適当と認める態様にて利用しないこと。

第 21 条 本サービス用設備等の障害等

1. 当社は、本サービスの提供または利用について障害があることを知ったときは、可能な限りすみやかに利用者による旨を通知するものとします。
2. 当社は、当社の設置した本サービス用設備等に障害が生じたことを知ったときは、すみやかに本サービス用設備を修理または復旧します。
3. 当社は、本サービス用設備等のうち、本サービス用設備に接続する当社が借り受けた電気通信回線について障害があることを知ったときは、当該電気通信回線を提供する電気通信事業者に修理または復旧を指示するものとします。
4. 当社は、本サービス用設備等の設置、維持および運用に係る作業の全部または一部（修理または復旧を含みます）を、当社の指定する第三者に委託することができるものとします。

第 22 条 当社の維持責任

当社は、当社の本サービス用設備を、本サービスの円滑な提供を目的として善良なる管理者の注意をもって維持します。

第 23 条 個人情報の取扱等

1. 利用者は、本サービスの提供に不可欠な当社の提口事業者から請求があったときは、当社がその利用者の氏名および住所等をその事業者へ、秘密保持と厳重管理を確認のうえ、通知する場合があることについて同意するものとします。
2. 当社は、本サービスの提供に当たって、別紙 3「本サービスの全てまたは一部で取得する情報」に例示する情報およびその他利用者から取得した個人情報の取扱については、当社がホームページに定めるプライバシーポリシー（個人情報保護方針）（<http://mimamoripack.com/index.html>）に従い取り扱います。
3. 当社は、利用者に対して本サービスもしくは当社および当社が本サービスに関して提口している企業からキャンペーン等に関するご案内のメールを配信する場合があります。利用者は、利用契約の成立をもって当該メールの配信に同意したものとされます。当該メールの配信を希望しない場合は、利用者はその旨を当社に通知するものとします。

第 24 条 保守等による本サービスの中止

1. 当社は次の場合には、本サービスの提供を中止することがあります。
 - ① 登録電気通信業者等が電気通信サービスを中止した場合。
 - ② 当社の別途定める、本サービス用設備保守指定時間の場合。
 - ③ 利用者に対して、電話、FAX、電子メール等による連絡が取れない場合、または利用者宛てに発送した郵便物が宛先不明で当社に返送された場合。
 - ④ 当社の本サービス用設備等の保守上または工事上やむを得ない場合。
 - ⑤ その他当社がやむを得ないと判断した場合。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を中止するときは、その旨を利用者に通知します。ただし、やむを得ない場合はこの限りではありません。また、前項の措置をとったことで、当該利用者が本サービスを利用できず、これにより損害が発生したとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 25 条 損害賠償の制限・免責等

1. 当社は、本規約で特に定める場合を除き、利用者が本サービスの利用に関して被った損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の責任を問わず、利用者が当社に支払う12ヶ月分の利用料金相当額を超えて賠償の責任を負わないものとします。ただし、利用者が本サービスの利用に関して当社の故意または重大な過失により損害を被った場合については、この限りではありません。
2. 当社は、利用者からの問い合わせを遅滞無く受け付けることを保証するものではありません。
3. 当社は、本サービスによってアクセスが可能な情報、ソフトウェア等について、その完全性、真偽、正確性、最新性、信頼性、有用性、または第三者の権利を侵害していないこと等を一切保証しないものとします。
4. 当社は、本サービスの提供をもって、利用者の問題・課題等の設定、解決方法の策定、解決または解決方法の説明を保証するものではありません。
5. 当社は、オペレーターの説明に基づいて利用者が実施した作業の内容について保証するものではありません。
6. 本サービスは、メーカーやソフトウェアハウスおよびサービスの提供事業者が提供する正規サポートを代行するサービスではありません。問合せの内容によっては、問合せの対象となる機器、ソフトウェア、サービスをそれぞれ提供するメーカー、ソフトウェアハウス、サービス提供事業者のホームページを紹介することや、それぞれに対して利用者自身で直接問合せすることを依頼するに留まる場合があります。
7. 当社は、オペレーターの説明に基づいて利用者が実施した作業の実施に伴い、生じる利用者の損害について、一切の責任を負いません。
8. 当社は、第 13 条(本サービスの制限・廃止)、第 24 条(保守等による本サービスの中止)の規定により本サービスの制限・廃止に伴い生じる、あるいは保守等によるサービスの中止に伴い生じる利用者の損害について、一切の責任を負いません。
9. 当社は、業務の遂行上やむを得ない理由があるときは本サービスの提供にかかる、別紙 1 に定める専用電話番号を変更することがあります。この場合、当社は、あらかじめそのことを利用者に通知します。
10. 自然災害、サイバーテロ、第三者による妨害等、不測の事態を原因として発生した損害については、本規約の規定外の事項であることから、本サービスの提供が困難な不可抗力とみなし、当社は一切の責任を負いません(サイバーテロとは、コンピューター・ネットワークを通じて各国の国防、治安等を始めとする各種分野のコンピューター・システムに侵入し、データを破壊、改ざんするなどの手段で国家または社会の重要な基盤を機能不全に陥れるテロ行為をいいます)。

以上

付則:平成 27 年 1 月 1 日制定、平成 27 年 8 月 20 日改定、平成 29 年 12 月 18 日改定、平成 30 年 2 月 16 日改定

【別紙 1】 サービスの詳細

【本サービスの利用方法】

本サービスの利用方法は以下となります。

- ① 本サービスの利用ご相談は、当社が運営する「サポートセンター窓口」に、直接電話でご連絡下さい。
【受付先】サポート専用フリーダイヤル TEL0120-995-415 受付時間 10:00～18:00/年中無休(年末年始を除きます)
- ② 本サービスご利用の際、利用者自身が本サービスに加入されていることを申告していただくこととします。また、本サービスをご利用いただく際に個人情報保護法に基づき、ご依頼者をご契約者(利用者)ご本人であることの証明をお願いする場合があります。
- ③ 本サービスの運営および提供に関する業務の全部または一部を、当社の責任において、提携先企業その他の第三者に委託することがあります。
- ④ 本サービスは、日本語により日本国内でのみ提供いたします。

【各サービスの内容】

1.PC お助けサポート

- ① 「PC お助けサポート」とは、パソコン操作が難しく、設定が不可能な場合オペレーターがお客様に代わり設定をお電話にてサポートもしくは、リモート操作によりサポートを行うサービスです。※サービス実務の提供元はあくびコミュニケーションズ株式会社となります。サービスお問い合わせダイヤルは「0120-995-415」になります。
- ② 「PC お助けサポート」をご利用の際には、ソフトウェアのダウンロードおよびソフトウェアの導入が必要です。ソフトウェアのダウンロードについては、本サービスのホームページ等を必ず、ご確認ください。なお、ソフトウェアの導入が可能なパソコンは1台に限定されます。
- ③ セキュリティソフトとの同時利用につきましては、正常に動作しない場合があります。
- ④ ウイルス対策ソフトウェアをご利用の場合、パーソナルファイアウォールでネット安心サービスの通信がブロックされていると、正しく Web ページを表示できません。ご利用のウイルス対策ソフトウェアでブロックされないように設定してください。
- ⑤ 「PC お助けサポート」は予告なく内容を変更することがあります。
- ⑥ 「PC お助けサポート」のご利用およびそれに関連して生じた利用者または第三者の損害に対して、当社はいかなる責任も負わず、また一切の補償・賠償も行いません。
- ⑦ 「PC お助けサポート」は TeamViewer GmbH の TeamViewer 製品を利用しています。
- ⑧ 当社は、TeamViewer GmbH より許諾を受けて、「PC お助けサポート」を利用者に提供しています。「PC お助けサポート」に関して、利用者に生じた一切の不具合等に関しましては、当社は一切の責任を負いません。

<システム動作環境>

Windows OS、MACOS、LinuxOS

<その他の注意事項>

- ・インターネット接続した状態でインストールを行なってください。
- ・一時的にファイアウォール、アンチウイルス、アンチスパイソフトウェアを無効にしてから、インストールを行なってください。

2.出張・訪問サポート

- ① 「出張・訪問サポート」とは、あくびコミュニケーションズ株式会社の提供するパソコン機器の使用上のトラブル等対応サービス(以下「訪問サービス」という)を、割引価格にて利用できるサービスです。

- ②「出張・訪問サポート」は、当社の提供する本サービスには含まれず、「訪問サービス」の利用に際しては、利用者は株式会社じらとの間で直接サービス利用に係る契約を締結の上で利用するものとします。
- ③当社は、「出張・訪問サポート」のご利用およびそれに関連して生じた利用者または第三者の損害に対して、いかなる責任も負わず、また一切の補償・賠償も行いません。

<概要>

1. 「出張・訪問サポート」とは、お客様のもとに、専門スタッフが訪問し、パソコンやルーターなどの機器の設定や、デジカメやプリンターなどの周辺機器の使い方などを有料にて行うサービスです。
2. 「出張・訪問サポート」では、会員に対しては、特別価格による対応サポートを実施します。
3. 「出張・訪問サポート」は予告なく内容が変更されることがあります。

<サポート対象機器、サービスとサポート範囲>

訪問サービスの主なサポート対象およびサポート範囲は以下のとおりです。なお、本別紙により規定するサポート対象と範囲以外は本サービスの対象外となります。また、サポート対象およびサポート範囲内であっても、対応できない場合があります。

3.不要品無料引き取りサービス

- ①「不要品無料引き取りサービス」とは、当社が提携する株式会社パソコンファームが提供する「無償引取サービス」を利用できるサービスです。
- ②「不要品無料引き取りサービス」は、当社の提供する本サービスには含まれず、「無料引取サービス」の利用に際しては、利用者は株式会社パソコンファームに対して直接サービス利用に係る契約を締結した上でこれを利用するものとします。
- ③当社は、「不要品無料引き取りサービス」のご利用およびそれに関連して生じた利用者または第三者の損害に対して、いかなる責任も負わず、また一切の補償・賠償も行いません。
- ④株式会社パソコンファームの提供する「不要品無料引き取りサービス」サービスの概要・条件等は、本規約制定(改訂)時点において、以下のとおりです。利用者は、株式会社パソコンファームへのサービス利用契約申込み時に、都度、最新の情報等を確認の上、自己の判断と責任において「不要品無料引き取りサービス」の利用(申込み・契約締結を含みます)を行うものとします。
 - i. 「無料引取サービス」とは、お客様のパソコン、パソコン周辺機器、ご家庭の家電製品を無償でお引取りするサービスです(一部対象外)。
 - ii. 「不要品無料引き取りサービス」は予告なく内容を変更することがあります。

4.修理サポート

- ①「修理サポート」とは、対象会社が提供する所定のインターネット接続サービス(Wi-Fiを含むものとし、以下、総称して「ISP等」といいます)に付随して、当該ISP等を利用したインターネット接続が可能な移動通信機器等(パソコン、スマートフォン、タブレット端末をいい、以下「対象端末」といいます)の故障時に、保証上限金額までの修理または交換機を提供するサービスの総称をいいます。対象端末は、日本国内の販売店より購入したメーカー正規品、日本国内で修理が可能なメーカー正規品で、ご加入時点において正常に動作する機器となります。保証対象端末に台数制限はありません。
- ②当社は、対象端末に故障が発生し、利用者から提出された提出必要書類を当社が承諾した場合に、1契約につき年間2回まで、保証上限金額までの修理または交換機を提供します。但し、除外事項に該当する場合、お見舞い金はお支払しないものとします。
- ③別紙2に定める料金表に定める金額で提供を受けられるサービス範囲は基本サービスのみとなり、オプションサービスを利用するには1サービスにつき別途月額300円(税抜)がかかります。

④ それぞれのサービスについてご利用上限回数が定められておりますので予めご了承の上、ご利用ください。

※ いずれのサービスも、ISP 等の利用に付随関連して利用者が利用者の所有する対象端末を使用したことによって、各項目に定める事象が発生したことが、お見舞い金のお支払いの前提条件となります。

※ 中古製品として購入された製品は保証対象外となります。

※ タブレット PC は、Wi-Fi モデルのみが対象端末となります。セルラーモデル(キャリアモデル・SIM フリーモデル)は対象外となります。

※ 修理代金または交換機の代金が保証上限金額を超過する場合は、超過分はお客様のご負担となります。

※ 対象端末の故障により利用者へ生じた実際の損害額が、上記お見舞金額を下回る場合、利用者にお支払するお見舞金額は、利用者へ生じた実際の損害額とします。

<除外事項>

以下のいずれかに当たる場合には、お見舞い金支払の対象外とします。

1. 利用者と同居するもの、利用者の親族、利用者の役員・使用人の故意、重大な過失、法令違反に起因する場合
2. 利用者の故意、重大な過失、法令違反に起因する場合
3. 利用者が本サービスの適用資格を有していないときに発生した場合
4. 当社が指定した提出必要書類の提出がない場合
5. 地震、噴火、風水災、その他の自然災害に起因する場合
6. 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱、その他これらに類似の事変または暴動に起因する場合
(群集または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事変と認められる状態をいいます)
7. 公的機関による差押え、没収等に起因する場合
8. 原因等について虚偽の報告がなされたことが明らかになった場合
9. 対象機器の初期不良の場合
10. 対象端末を盗難または紛失をした場合
11. 本サービスの無料期間中に対象端末が故障をした場合
12. 利用開始日以前に利用者へ生じた、お支払要件に定める被害
13. 利用契約が終了した日の翌日以降に利用者へ生じた、お支払要件に定める被害
14. パソコンにウィルスやスパムメール等の障害がサービス加入以前よりあった場合

〔別紙 2〕 料金表

みまもりパック: 月額 1,540 円(税抜)

みまもりパックプラス: 月額 1,740 円(税抜)

〔別紙 3〕 本サービスのすべて、または一部で取得する情報

1. 当社は、利用者の同意を得て、当社が本サービスを提供するための情報として、利用者のコンピューター端末、通信機器等の情報を取得します。なお、利用者が情報提供に同意しない場合、本サービスを受けられなくなる場合があります。また、利用者が、以下の情報を自ら提供したときは、利用者は同意したものとみなします。
2. 当社は、申込から取得した以下の情報については、本規約第 24 条(個人情報の取扱)に従い、取り扱います。

<ご提供いただく情報の例>

- ・オペレーション・システムの種類、バージョン
- ・マシン名(名称、型番、シリアル番号等)
- ・マシン購入日、購入金額
- ・MAC アドレス
- ・ハードディスクドライブのボリュームシリアル番号
- ・ハードディスクドライブの空き容量
- ・デフォルトブラウザの種類、バージョン
- ・デフォルトメールソフトの種類、バージョン
- ・CPU の種類、動作周波数
- ・その他、本サービス提供に必要とされる情報等

〔別紙 4〕 PC お助けサポート、出張・訪問サポートご利用規約

第 1 条 本利用規約の適用

本利用規約は、利用者の申し込まれたみまもりパック(以下「本サービス」といいます)の一つのサービスである「PC お助けサポート」「出張・訪問サポート」について、「みまもりパック規約」に加えて適用されます。

第 2 条 対象パソコン

PC お助けサポート、出張・訪問サポートの対象パソコンはハードディスク内蔵型(USB メモリや外付けハードディスクの場合、本サービスの対象外になります)で、以下対象商品のメーカー(以下「メーカー」といいます)が製造し、マイクロソフト社が提供する Windows® OS(OS は日本語版に限ります)Mac OS(OS は日本語に限ります)を搭載しているパソコンとします。

- ①NEC
- ②富士通
- ③ソニー
- ④東芝
- ⑤松下

- ⑥シャープ
- ⑦デル(DELL)
- ⑧ヒューレット・パッカード(HP)
- ⑨レノボ(lenovo)
- ⑩EPSON
- ⑪その他、当社が認める機種(メーカー保証がないパソコンを除きます)

第 3 条 設定対象パソコン

PC お助けサポート、出張・訪問サポートのサービスをご利用いただけるパソコンはパソコンが初期故障で交換となった場合、もしくはパソコンの内蔵ハードディスクをメーカーにおいて修理交換した場合は、本サービスの対象となります。但し、お客様自身が内蔵ハードディスクを交換された場合は、原則、本サービスの対象外とさせていただきます。

第 4 条 障害の種類

1.論理障害

論理障害とは、データ障害のうち、ハードウェアは故障していないが、記憶媒体等に電磁的記録障害が発生したことをいいます。

2.物理障害

物理障害とは、ハードディスクの磁気ヘッドに問題がある場合や機械的・電氣的故障のことをいいます。

第 5 条 適用除外サービス

次に掲げるサービスについては、PC お助けサポートの対象外といたします。

- ① 不具合原因の調査・解析、パソコンの修理および OS の復旧。
- ② パソコンの原状回復。
- ③ 破損しているデータの回復。
- ④ 日本語及び英語以外が使用言語のデータの回復。
- ⑤ その他、特殊なデータ復旧サービスで当社が復旧サービス提供が困難と判断したもの。
- ⑥ パソコン以外のデータ復旧サービスの依頼。

第 6 条 免責事項

データ復旧サービス提供における当社の責任範囲は以下の通りといたします。

- ① 当社は、データ復旧サービスの提供に起因して発生したデータの喪失、データの機能性の喪失、ソフトウェアの喪失、使用不能、それらから引き起こされる間接的損害、特別損害、偶発的損害、および逸失利益についての責任を負いません。また、対象機器内のすべてのソフトウェアとデータファイルのバックアップは利用者の責任で行うものとします。
- ② データ復旧サービス提供に伴う当社の責任範囲内で利用者が損害を被った場合は、利用者は直接かつ現実に生じた損害につき当社に対して賠償を請求できるものとします。ただし、当社は利用者が当社に支払う 12 ヶ月分の利用料金を超えて賠償の責任を負わないものとします。